

事務事業名	障がい児等保育対策事業(公立分)		所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
総合計画体系	政策名	(Ⅲ)地域で支えあうくらしづくり《保健・医療・福祉》	所属G	子育て支援グループ	課長名	田中 孝治
	施策名	(22)子育て支援の充実	担当者名	今岡 靖	電話番号	0854-40-1044 (内線) 3626
	目的	対 A)子ども(乳幼児・児童生徒) 意 A)心身ともに健やかに育つ。B)安心して子育てができる。 対 B)子どもの保護者 意 B)	予算科目	会計 款 大事業 大事業 0 1 1 5 0 3 項 目 中事業 中事業 1 0 1 5 2 4	公立保育所管理事業	
	基本事業名	(064)子育て環境の充実	対象	子ども	意	整えられた環境で育つ。

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (24年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
○障がい児等の保育の促進を図るために、障がい児等の受入れに対応するため、加配保育士(臨時職員)を配置する。 ○障がい児保育事業:特別児童扶養手当受給児童が対象、発達促進保育事業:療育手帳若しくは身体障害者手帳交付児童等

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	24年度実績(24年度に行った主な活動) 該当基準による障がい児を受入、加配保育士を配置している保育所の臨時職員賃金の支払い事務 ※平成24年度から過疎債ソフト事業を活用し、子育て支援課で一括管理(平成23年度以前は、障がい児受け入れ保育所予算にて賃金を支払い)	25年度計画(25年度に計画する主な活動) 該当基準による障がい児を受入、加配保育士を配置している保育所の臨時職員賃金の支払い事務				
	② 活動指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	ア 賃金支払件数	回	12	12	12	12
	イ					
	ウ					
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	
	集団保育が可能な、日々通園できる保育に欠ける障がい児及び障がい児受入実施保育園		ア 就学前の障がい児数(公立・私立全体の加配保育士数)	人	8	13	17	20
			イ					
		ウ						
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)		
保育所での適切な保育環境のもと、健常児との相互作用で心身の成長発達を促す。	ア 保育実施児童数/入所申込児童数	%	100.0	100.0	100.0	100.0		
	イ							
	ウ							

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (24年度決算)	② コストの推移	単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)	
○障がい児等を受け入れている保育所(大東・加茂・木次・斐伊・掛合)の臨時職員賃金23,917千円 ○財源は、県費642千円、過疎債21,700千円	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金	千円		642	856	
		地方債	千円			21,700	27,800
		その他	千円				
		一般財源	千円			1,575	72
		事業費計(A)	千円			23,917	28,728
		人件費	正規職員従事人数	人			4
	延べ業務時間	時間			300		
	人件費計(B)	千円			1,175		
	トータルコスト(A)+(B)	千円			25,092		

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
障がい児等の受け入れに積極的に取り組む保育所に保育士を配置し、障がい児等の保育の促進を図る	障がい児等の受け入れに積極的に取り組む保育所に保育士を配置し、障がい児等の保育の促進を図る	低年齢児の手帳交付判定は難しいため、発達障害児等手帳未交付児の受入時に保育士を加配している場合もあるが、この場合対象ではない。補助対象児童の基準は、何らかの手帳交付児童であるため、県補助基準の見直しも必要である。

事務事業名	障がい児等保育対策事業(公立分)	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	------------------	-----	-------	-----	--------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	* 余地がある場合⇒	
	② 公共関与の妥当性	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	* 余地がある場合⇒	
	③ 対象・意図の妥当性	対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	* 余地がある場合⇒	
B 有効性	④ 成果の向上余地	成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由	市内の公立保育所すべてが障がい児等を受入れている。受入を断ることはできない
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		
	<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	理由	障がい児等の保育所入所が困難となる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある	* ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)	
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	理由	ない
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない			
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由	障がい児等の公立保育所への入所希望があった場合、保育士を配置する必要があることから、削減することはできない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由	賃金支払い事務のため、削減の余地はほとんどない。
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由	障がい児保育を実施した市内の公立保育所を対象としているため偏りはない。
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	保育に欠ける障がい児等についても、可能な限り受け入れ、保育所での集団保育(生活)をすることで、健常な児童を育成していく。	
	B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			●	維持			×	低下		×	×
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上			●																				
	維持			×																				
	低下		×	×																				
保育士を加配するための必要経費を確保するために、平成24年度から過疎債ソフト事業を活用している。	廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。																							